

# 福岡県水道ビジョンの概要

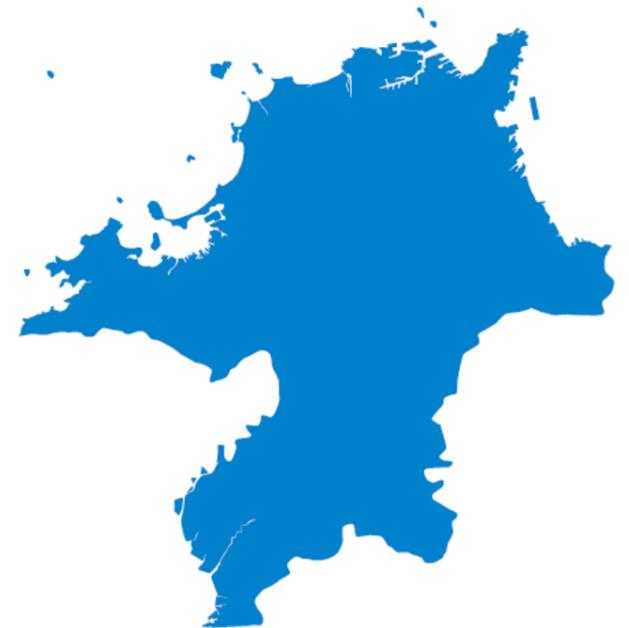
水道ビジョン策定の趣旨	現況	圏域の区分
<p><b>【趣旨】</b> 水道は、現在では、人の生活や社会経済活動を支えるライフラインとして必要不可欠なものとなっている。一方、今日、水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、水道施設の老朽化による更新需要の増加、深刻化する人材不足等の様々な課題に直面している。加えて、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨等の大規模災害が頻発しており、このような災害に備えることも求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、水道事業者をはじめとする関係者が目指すべき方向性や執るべき施策等を示す「福岡県水道ビジョン」を新たに策定する。</p> <p>本水道ビジョンは、本県水道の現状を明らかにし、広域的な地域である「圏域」を設定して、その圏域ごとに現状分析と評価、課題の抽出を行う。そして、本県水道の理想像を提示し、その目指すべき方向性、実現方策を示すことにより、水道の基盤強化を実現する。</p> <p><b>【計画期間】</b> 平成31年度（2019年度）からの10年間</p>	<p><b>○水道事業数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道用水供給事業 6事業</li> <li>上水道事業 50事業</li> <li>簡易水道事業 24事業</li> </ul> <p><b>○水道普及状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給水人口 4,801,288人 (総人口 5,098,153人)</li> <li>水道普及率 94.2% (全国 97.9%)</li> </ul> <p><b>○水源の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間取水量 494,406千m<sup>3</sup></li> <li>うち、86.9%が河川、ダム等からの表流水</li> </ul> <p><b>○給水の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人一日平均給水量 280ℓ (全国 330ℓ)</li> <li>一人一日最大給水量 318ℓ (全国 372ℓ)</li> </ul> <p><b>○経年化・耐震化の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管路の経年化 (法定耐用年数 40年超過) 17.8% (全国 14.8%)</li> <li>基幹管路の耐震適合率 36.4% (全国 38.7%)</li> <li>浄水施設の耐震化 39.7% (全国 27.9%)</li> <li>配水池の耐震化 59.6% (全国 53.3%)</li> </ul> <p><b>○管理体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道職員数 1,489人 うち 994人が40歳以上 (66.8%)</li> </ul> <p><b>○水道料金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県平均 (家庭用、月 20m<sup>3</sup>使用の場合) 3,681円 (全国 3,236円)</li> </ul> <p>※数値はすべて平成29年3月末時点のもの</p>	<p><b>○圏域の区分</b> 「福岡圏域」、「北九州圏域」、「筑後圏域」及び「筑豊圏域」の4つの圏域を設定</p> <p><b>課題の抽出</b></p> <p><b>○課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全：水質の管理体制 水源水質の管理</li> <li>強靱：水道施設の耐震化 災害対応等の危機管理</li> <li>持続：法定耐用年数を超える管路の計画的更新 アセットマネジメント (更新費用を含めた将来の収支見通し作成) の実施及び精度の向上 水道事業ビジョンの策定 水道技術の継承 健全な財政基盤の維持</li> </ul>

## 本県水道の理想像と実現方策

水道の理想像	理想像の実現方策と取組みの方向性																							
<p>・人口減少に伴う給水需要の減少や施設の老朽化、頻発する自然災害といった事業環境の変化に対して的確に対応</p> <p>・安全な水が、必要な量、誰でも受け取れる状態が、将来にわたって持続されていること</p> <p>↓</p> <p><b>「安全な水を安定的に供給し続けることができる水道」</b></p> <p>理想像の実現のためには、関係者がそれぞれの役割を果たしつつ、一丸となって対応することが必要</p> <div style="text-align: center;"> </div>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基本方針</th> <th>実現方策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">安全</td> <td>水質管理体制の充実</td> <td>立入検査による助言、指導 水安全計画の策定 鉛製給水管の解消 小規模な水道の衛生管理 補助金を活用した適切な浄水施設の整備</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">水源管理水準の向上</td> <td>水質事故に対する適切な対応 水質事故防止の協議会、演習への参加 クリプトスポリジウム対策の徹底 未普及地域解消に向けた取組み 小規模な水道の水源管理 水源保全に関する取組み 広域化による水源の集約、一元管理</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">強靱</td> <td>災害に強い水道施設の構築</td> <td>水道施設の耐震化整備 耐震化計画の策定 連絡管等バックアップ体制の整備 応急給水拠点の災害対応力強化 耐震化事業に係る補助制度の活用 危機管理マニュアルの策定 応急給水計画、応急復旧計画の策定 応援協定の締結 応急水源や応急施設の情報共有 緊急連絡体制の整備 県民への情報提供 防災訓練の実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">持続</td> <td>水道施設の計画的、効率的な維持管理・更新</td> <td>アセットマネジメントの実施、活用 水道事業ビジョンの策定 水道施設台帳の整備 補助金を活用した施設更新 施設配置の最適化の検討 環境対策の推進 技術研修への積極的な参加</td> </tr> <tr> <td>水道技術の継承</td> <td>水道事業者間の連携、情報共有 共同発注、共同委託の検討 官民連携の検討</td> </tr> <tr> <td>健全な財政基盤の維持・向上</td> <td>適正な料金設定、最適な料金体系の検討 県民への情報提供 官民連携の検討 広域連携による安定的な財政基盤の構築</td> </tr> </tbody> </table> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">個別の水道事業者等の取組み</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">水道の基盤強化のための有効な方策として広域連携を推進</p> <p><b>○田川地域における広域連携</b> 田川地域においては、田川地区水道企業団とその構成団体である、田川市、川崎町、糸田町及び福智町が、平成31年4月1日に統合する。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>主要施設数が減少する等、合理的、効率的な水道システムの構築が期待される。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>田川地域の統合による主要施設数の変化</caption> <thead> <tr> <th>取水施設</th> <th>浄水場</th> <th>配水池・調整池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15 ⇒ 5</td> <td>13 ⇒ 2</td> <td>37 ⇒ 29</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>○広域連携による経営基盤の強化</b> 事業規模拡大により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率化</li> <li>・技術力の強化</li> <li>・経営の安定化</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><b>○広域的な連携</b> 事業統合に限らず、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化等幅広い視点から多様な検討</p> <p>圏域を基本としつつ、必要な場合は圏域、県域を越えて広域的に連携</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p style="text-align: center;">助言、支援、調整</p> <p style="text-align: center;"><b>○県が主導的役割を果たし広域連携を推進</b></p>	基本方針	実現方策	安全	水質管理体制の充実	立入検査による助言、指導 水安全計画の策定 鉛製給水管の解消 小規模な水道の衛生管理 補助金を活用した適切な浄水施設の整備	水源管理水準の向上	水質事故に対する適切な対応 水質事故防止の協議会、演習への参加 クリプトスポリジウム対策の徹底 未普及地域解消に向けた取組み 小規模な水道の水源管理 水源保全に関する取組み 広域化による水源の集約、一元管理	強靱	災害に強い水道施設の構築	水道施設の耐震化整備 耐震化計画の策定 連絡管等バックアップ体制の整備 応急給水拠点の災害対応力強化 耐震化事業に係る補助制度の活用 危機管理マニュアルの策定 応急給水計画、応急復旧計画の策定 応援協定の締結 応急水源や応急施設の情報共有 緊急連絡体制の整備 県民への情報提供 防災訓練の実施	持続	水道施設の計画的、効率的な維持管理・更新	アセットマネジメントの実施、活用 水道事業ビジョンの策定 水道施設台帳の整備 補助金を活用した施設更新 施設配置の最適化の検討 環境対策の推進 技術研修への積極的な参加	水道技術の継承	水道事業者間の連携、情報共有 共同発注、共同委託の検討 官民連携の検討	健全な財政基盤の維持・向上	適正な料金設定、最適な料金体系の検討 県民への情報提供 官民連携の検討 広域連携による安定的な財政基盤の構築	取水施設	浄水場	配水池・調整池	15 ⇒ 5	13 ⇒ 2	37 ⇒ 29
基本方針	実現方策																							
安全	水質管理体制の充実	立入検査による助言、指導 水安全計画の策定 鉛製給水管の解消 小規模な水道の衛生管理 補助金を活用した適切な浄水施設の整備																						
	水源管理水準の向上	水質事故に対する適切な対応 水質事故防止の協議会、演習への参加 クリプトスポリジウム対策の徹底 未普及地域解消に向けた取組み 小規模な水道の水源管理 水源保全に関する取組み 広域化による水源の集約、一元管理																						
		強靱	災害に強い水道施設の構築		水道施設の耐震化整備 耐震化計画の策定 連絡管等バックアップ体制の整備 応急給水拠点の災害対応力強化 耐震化事業に係る補助制度の活用 危機管理マニュアルの策定 応急給水計画、応急復旧計画の策定 応援協定の締結 応急水源や応急施設の情報共有 緊急連絡体制の整備 県民への情報提供 防災訓練の実施																			
			持続		水道施設の計画的、効率的な維持管理・更新	アセットマネジメントの実施、活用 水道事業ビジョンの策定 水道施設台帳の整備 補助金を活用した施設更新 施設配置の最適化の検討 環境対策の推進 技術研修への積極的な参加																		
					水道技術の継承	水道事業者間の連携、情報共有 共同発注、共同委託の検討 官民連携の検討																		
					健全な財政基盤の維持・向上	適正な料金設定、最適な料金体系の検討 県民への情報提供 官民連携の検討 広域連携による安定的な財政基盤の構築																		
					取水施設	浄水場		配水池・調整池																
					15 ⇒ 5	13 ⇒ 2		37 ⇒ 29																

# 福岡県水道ビジョン

安全な水を安定的に  
供給し続けることが  
できる水道を目指して



## 福岡県水道ビジョン 概要版

発行日／平成31年3月  
編集／福岡県県土整備部水資源対策課水道整備室

福岡県 県土整備部 水資源対策課 水道整備室  
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7  
TEL 092-643-3376 FAX 092-643-3207  
E-mail:suido@pref.fukuoka.lg.jp

平成31年3月発行  
福岡県県土整備部水資源対策課

福岡県行政資料	
分類記号	所属コード
SE	4801104
登録年度	登録番号
30	0003